

# 第79期 中間報告書

平成29年1月1日から  
平成29年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

証券コード：7739

# ごあいさつ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第79期中間期（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申しあげます。

代表取締役社長

酒 巻 久

当中間期の世界経済は、米国における好調な雇用情勢や中国のインフラ投資が拡大するなど、景気は持ち直しの動きがみられる一方、新興国市場の経済不況や欧州の政治リスクに対する警戒感の高まりなどによる先行きの不透明感が続いています。

日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費や輸出、生産においても持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、シャッターユニットやドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、セキュリティソフト等、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開しました。

また、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野においては、6月23日に当社が開発を進めてきた超小型人工衛星「CE-SAT-1」の打ち上げに成功し、人工衛星と地上局との通信や宇宙から地球の撮影を行うなどの実証実験が始まり、本格的な事業化に向けたスタートを切りました。

さらに、グループ全体を挙げてのコストダウン活動やムダの排除、業務の効率化による生産性向

上活動等を一層推し進めました。また、地球規模の環境保護に貢献することを目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動にも積極的に取り組み、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当中間期の連結売上高は410億42百万円（前年同期比0.5%増）、連結経常利益は52億65百万円（前年同期比50.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は39億81百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき30円とし、お支払い開始日を8月28日といたしました。

今後も世界経済の先行きは不確実性が高く、予断を許さない状況が続きますが、引き続き全社員の力を結集させ、これまで以上に業績向上へ取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年8月

# 超小型人工衛星「CE-SAT-I」の打ち上げに成功しました！

当社が開発を進めてきた超小型人工衛星<sup>シーイーサットワン</sup>「CE-SAT-I」が6月23日（金）午後0時59分（日本標準時）にインドのサティシュダワン宇宙センターからインド宇宙庁のPSLVロケットに搭載して打ち上げられました（写真1）。



写真2:人工衛星 宇宙空間へ放出  
Credit: ISRO/Antrix

衛星は、打ち上げから17分1秒後に高度505kmの周回軌道に投入されました。（写真2：ロケット搭載のカメラから撮影された分離の様子）

今後は朝と夜の各1回日本上空に飛来して、当社赤城事業所の敷地内に設置された地上局と通信を行います。最初の交信は同日午後8時25分に赤城地上局と行われ、衛星が正常に動作していることを確認でき、広域の写真を取得しました（写真3.4.5）。



写真1:PSLVロケット打ち上げ  
Credit:ISRO/Antrix

CE-SAT-IIは大きさ50×50×80[cm]、質量65[kg]の超小型人工衛星で、キャノン電子製のコンピュータを搭載し、また、望遠鏡およびカメラにはEOS 5D MarkIIIを用いて、宇宙から地上1mの物体を見分ける性能を持ちます。今後2年間にわたり実際に地上を撮影するなど、実証テストを行い、衛星本体や衛星画像データ、衛星主要部品の販売などのビジネスを進めていく予定です。

引き続き、キャノン電子の宇宙事業への取り組みにご期待ください。



写真3:アメリカ/フロリダを撮影



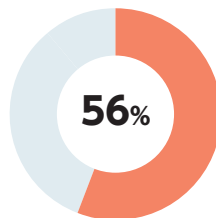
写真4:ヨーロッパ/イタリア半島を撮影



写真5:南米/ペルー・クスコを撮影

# コンポーネント部門

部門別  
売上高  
構成比



## 当中間期の概況

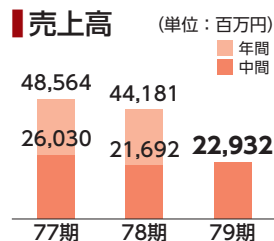
デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及の影響により厳しい市場環境が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット等の積極的な受注活動を展開した結果、売上は前年並みに推移しました。



レンズ交換式デジタルカメラ用  
シャッターユニット

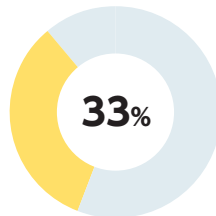
レーザープリンター、複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品の立ち上げとあいまって、販売数ならびに売上は増加しました。

当部門の連結売上高は229億32百万円（前年同期比5.7%増）となりました。



# 電子情報機器部門

部門別  
売上高  
構成比

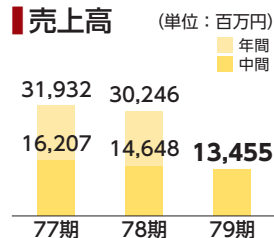


## 当中間期の概況

ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の販売強化に努めました。主要地域である米国および欧州向けの販売が上向き、東南アジア、インド、豪州向けの販売も好調に推移しました。また、昨年販売を開始したネットワークスキャナーの新製品が好評を博し、売上は増加しました。



ネットワークスキャナーの新製品  
「imageFORMULA ScanFront 400」



ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末との差別化を図った自動認識技術や決済機能を搭載する端末の導入により使用業種、業務範囲が拡大しました。当期はガス・水道検針業務向けハンディターミナルの売上が増加しましたが、バッテリーやモバイルプリンター等の関連製品の販売が減少し、売上は減少しました。

レーザープリンターは、効率的な部品調達や生産性の向上等、生産体制の更なる拡充に取り組みましたが、一部の機種が生産拠点が移管となり、売上は減少しました。当部門の連結売上高は134億55百万円（前年同期比8.1%減）となりました。



モバイル決済端末機の新製品  
「CA-P1」

## その他の部門

### 当中間期の概況

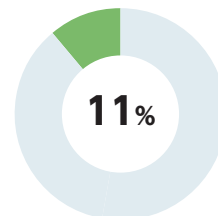
情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。特に、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SML マルウェアサーバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。

また、サーバやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めました。加えて、医療機関向けパッケージソフト「医用辞書」や、金融機関向け情報系基盤・データベース「entrance Banking」、ならびに学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」の販売に注力し、売上は増加しました。

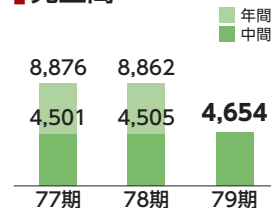
環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16 II」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として積極的な販売活動を展開しましたが、売上は減少しました。

当部門の連結売上高は46億54百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

部門別  
売上高  
構成比



売上高 (単位: 百万円)



小型電動射出成形機「LS-715」



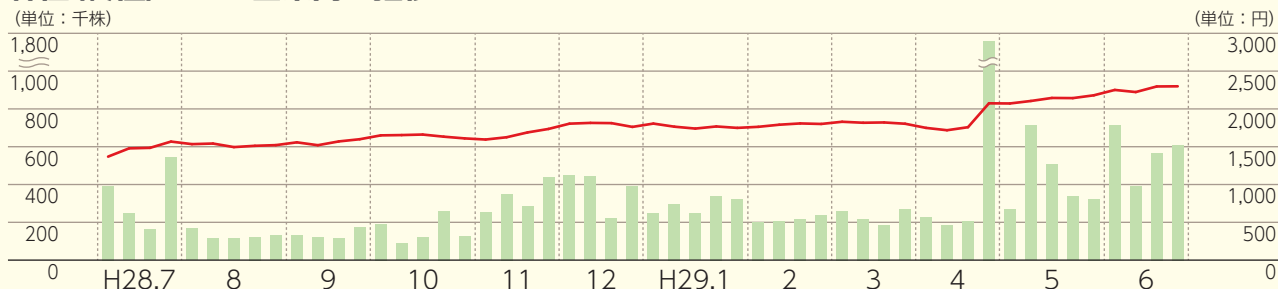
# 中間連結貸借対照表(要旨)

科目	当中間期	前期(ご参考)
	(平成29年6月30日現在)	(平成28年12月31日現在)
	百万円	百万円
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	[ 68,275]	[ 63,905]
固定資産	[ 38,387]	[ 39,266]
有形固定資産	33,490	34,409
無形固定資産	1,482	1,447
投資その他の資産	3,415	3,408
<b>資産合計</b>	<b>106,663</b>	<b>103,171</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	[ 17,731]	[ 16,274]
固定負債	[ 4,536]	[ 5,381]
<b>負債合計</b>	<b>22,267</b>	<b>21,655</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	[ 85,971]	[ 83,215]
資本剰余金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	73,986	71,229
自己株式	△ 2,579	△ 2,579
その他の包括利益累計額	[△ 1,642]	[△ 1,762]
その他有価証券評価差額金	273	203
繰延ヘッジ損益	-	△ 40
為替換算調整勘定	473	719
退職給付に係る調整累計額	△ 2,389	△ 2,645
<b>非支配株主持分</b>	<b>[ 66]</b>	<b>[ 63]</b>
<b>純資産合計</b>	<b>84,396</b>	<b>81,515</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>106,663</b>	<b>103,171</b>

# 中間連結損益計算書(要旨)

科目	当中間期	前中間期(ご参考)
	(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	41,042	40,846
売上原価	30,264	31,336
売上総利益	10,778	9,510
販売費及び一般管理費	5,537	4,973
<b>営業利益</b>	<b>5,240</b>	<b>4,536</b>
営業外収益	62	61
営業外費用	37	1,093
<b>経常利益</b>	<b>5,265</b>	<b>3,504</b>
特別利益	25	47
特別損失	6	0
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>5,284</b>	<b>3,551</b>
法人税、住民税及び事業税	1,278	892
法人税等調整額	20	226
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>3,981</b>	<b>2,428</b>

## 株価(終値)および出来高の推移 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)



会社の概況（平成29年6月30日現在）

# 主要な事業内容

部門	主要製品
コンポーネント部門	シャッターユニット、絞りユニット、磁気センサー、レーザースキャナーユニット、プリント基板実装
電子情報機器部門	ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター
その他の部門	業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機

## 従業員の状況

### 連結

従業員数	前期末比増減
4,717名	+403名

### 単独

従業員数	前期末比増減
1,712名	-1名

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	42,206,540株
株主数	15,254名
大株主（10名）	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
キャノン株式会社	22,500	55.1
ビーエヌピー パリバセック サービス ルクセンブルグ ジャステック アパディーン グローバル クライアント アセツ	955	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	864	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	835	2.0
GOVERNMENT OF NORWAY	460	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	426	1.0
第一生命保険株式会社	414	1.0
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505223	358	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	337	0.8
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	279	0.6

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（1,390,473株）を控除して算出しております。

### 取締役および監査役

地位	氏名
代表取締役社長	酒 巻 久 健
取締役副社長	橋 元 健
専務取締役	江 原 孝 志
専務取締役	石 塚 巧
常務取締役	新 井 忠
常務取締役	周 耀 民
常務取締役	木 村 彰 良
常務取締役	内 山 毅
取締役	高 橋 純 一
取締役	植 竹 利 雄
取締役(社外)	豊 田 正 和
取締役(社外)	内 海 勝 彦
常勤監査役	川 名 達 也
監査役	恩 田 俊 二
監査役(社外)	岩 村 修 二
監査役(社外)	中 田 清 穂

会計監査人 新日本有限責任監査法人

# 株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
期末配当基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式事務のお問合せ先	住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.canon-elec.co.jp/">http://www.canon-elec.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	7739



## 表紙写真のご案内

撮影 前田 靖治氏  
昭和19年東京都千代田区生まれ  
愛機 Canon PowerShot SX60 HSを手に、撮影を続けている  
最近では、東京の日々の風景や、季節の花々などを題材とした撮影を行っている

※なお、今回の表紙写真に関して、東京タワーを運営する日本電波塔株式会社様からの掲載許諾を得ております  
Licensed by TOKYO TOWER

# Canon

## キヤノン電子株式会社

本 社

〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地  
電話 0494-23-3111

東京本社

〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号  
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ

<http://www.canon-elec.co.jp/>